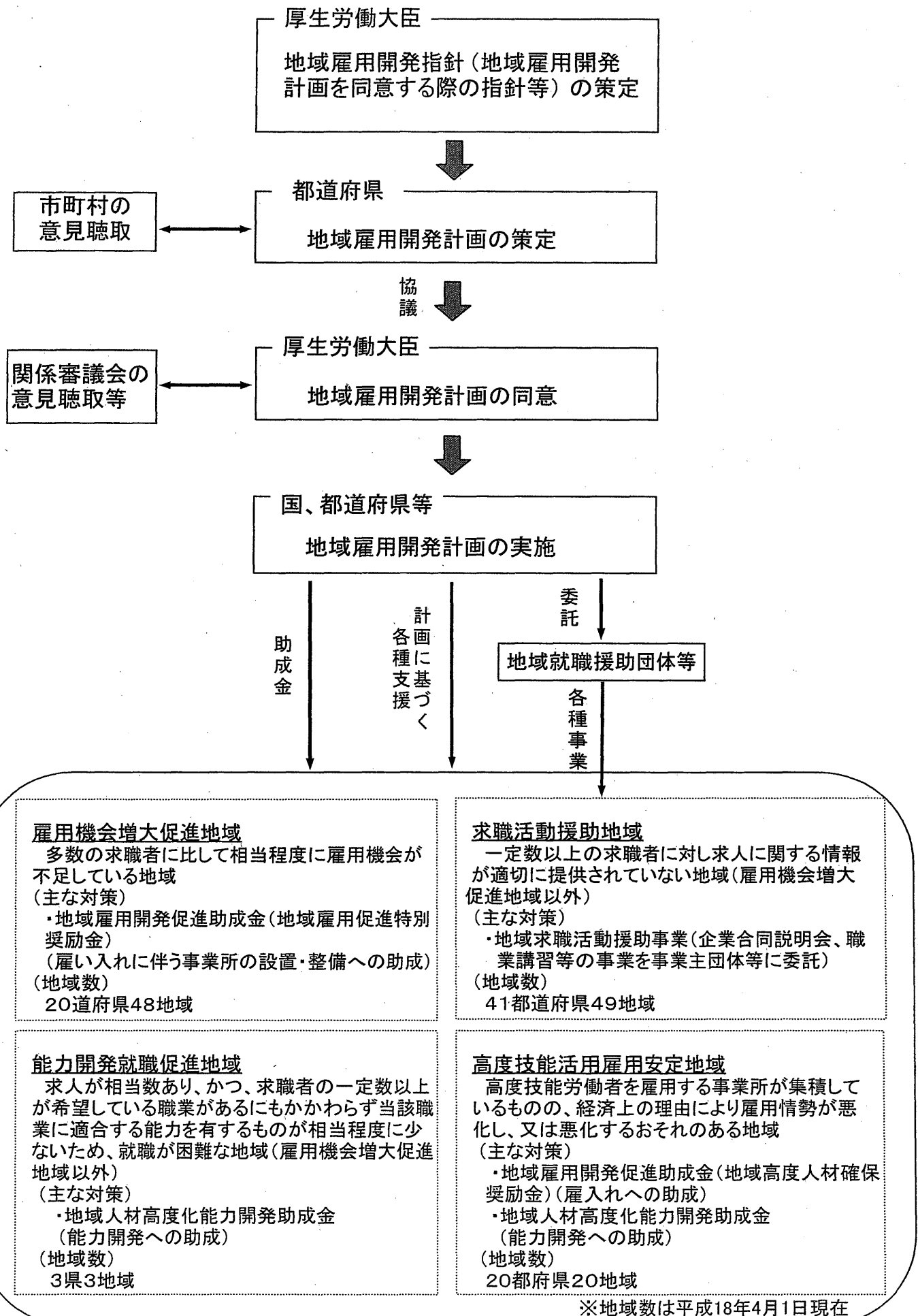




同意地域雇用機会増大計画一覧

計 20道府県 48計画
(平成18年4月1日現在)

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	地域に該当する主な市町村	計画期間
北海道	渡島・檜山地域雇用機会増大計画	函館市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	空知地域雇用機会増大計画	岩見沢市、夕張市、滝川市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	後志地域雇用機会増大計画	小樽市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	上川地域雇用機会増大計画	旭川市、富良野市、名寄市、士別市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	網走地域雇用機会増大計画	北見市、紋別市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	胆振・日高地域雇用機会増大計画	室蘭市、苫小牧市、浦河町等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	十勝地域雇用機会増大計画	帯広市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	釧路・根室地域雇用機会増大計画	釧路市、根室市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
青森県	三八地域雇用機会増大計画	八戸市、三戸町等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	二北地域雇用機会増大計画	十和田市、三沢市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	津軽地域雇用機会増大計画	弘前市、黒石市、五所川原市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
岩手県	釜石・宮古・久慈地域雇用機会増大計画	釜石市、宮古市、遠野市、久慈市等	平成15年11月5日から 平成20年3月31日まで
秋田県	北部地域雇用機会増大計画	能代市、大館市、鹿角市等	平成15年11月5日から 平成20年3月31日まで
	秋田県南部地域雇用機会増大計画	大仙市・横手市・湯沢市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
福島県	会津地域雇用機会増大計画	会津若松市、喜多方市、南会津町等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
三重県	南部地域雇用機会増大計画	伊勢市、鳥羽市、尾鷲市等	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで
京都府	京都府山城中部地域雇用増大計画	宇治市、城陽市、久御山町等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
兵庫県	兵庫県西播磨地域雇用機会増大計画	相生市、たつの市、赤穂市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
奈良県	奈良県北和地域雇用機会増大計画	奈良市、大和高田市、大和郡山市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
和歌山県	和歌山県中・南部地域雇用機会増大計画	御坊市、田辺市、新宮市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
徳島県	北西地域雇用機会増大計画	鳴門市、吉野川市、美馬市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
高知県	高知県西部地域雇用機会増大計画	須崎市、四万十市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	高知県中東部地域雇用機会増大計画	室戸市、安芸市、南国市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
福岡県	田川京築地域雇用機会増大計画	田川市、行橋市、豊前市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	遠賀流域地域雇用機会増大計画	直方市、飯塚市、嘉麻市、中間市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	筑後北部地域雇用機会増大計画	久留米市、朝倉市、大川市、小郡市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	筑後南部地域雇用機会増大計画	大牟田市、柳川市、八女市、筑後市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	地域に該当する主な市町村	計画期間
佐賀県	佐賀県東部地域雇用機会増大計画	鳥栖市、小城市等	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで
	佐賀県西部地域雇用機会増大計画	唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、 鹿島市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
長崎県	長崎・西海地域雇用機会増大計画	長崎市、西海市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
	県北地域雇用機会増大計画	佐世保市、平戸市、松浦市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	県央・島原地域雇用機会増大計画	島原市、諫早市、大村市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
熊本県	熊本県北部地域雇用機会増大計画	荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	熊本県南部地域雇用機会増大計画	八代市、人吉市、水俣市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	熊本県宇城天草地域雇用機会増大計画	天草市、宇城市、宇土市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
大分県	大分県北西部地域雇用機会増大計画	宇佐市、杵築市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
	大分県南部地域雇用機会増大計画	津久見市、佐伯市、竹田市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
宮崎県	県央地域雇用機会増大計画	宮崎市、西都市、高鍋町等	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで
	県北地域雇用機会増大計画	延岡市、日向市、高千穂町等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
鹿児島	姶良・伊佐地域雇用機会増大計画	大口市、霧島市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	大隅地域雇用機会増大計画	鹿屋市、垂水市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	北薩地域雇用機会増大計画	阿久根市、出水市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	南薩地域雇用機会増大計画	枕崎市、いちき串木野市、指宿市、南 さつま市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
沖縄県	沖縄県本島北部地域雇用機会増大計画	名護市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	沖縄県本島中部地域雇用機会増大計画	うるま市、宜野湾市、沖縄市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	沖縄県本島南部地域雇用機会増大計画	那覇市、浦添市、糸満市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	沖縄県八重山地域雇用機会増大計画	石垣市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	沖縄県宮古地域雇用機会増大計画	宮古島市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで

同意地域能力開発就職促進計画一覧

計 3 県 3 計画
(平成18年4月1日現在)

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	地域に該当する主な市町村	計画期間
茨城県	茨城県北東部地域能力開発就職促進計画	日立市、常陸太田市、高萩市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
神奈川県	神奈川県地域能力開発就職促進計画	神奈川県全域	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
徳島県	中央地域能力開発就職促進計画	徳島市、小松島市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで

同意地域求職活動援助計画一覧

計 41都道府県49計画
(平成18年4月1日現在)

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	地域に該当する主な市町村	計画期間
北海道	石狩地域求職活動援助計画	札幌市、江別市、千歳市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	留萌・宗谷地域求職活動援助計画	留萌市、稚内市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
青森県	東青地域求職活動援助計画	青森市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
岩手県	北上川流域地域求職活動援助計画	盛岡市、花巻市、北上市、奥州市、一関市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
宮城県	広域仙台都市圏地域求職活動援助計画	仙台市、塩竈市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
秋田県	秋田県中央地域求職活動援助計画	秋田市、由利本荘市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
山形県	山形県村山・置賜地域求職活動援助計画	山形市、米沢市、長井市、村山市、寒河江市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
福島県	浜通り地域求職活動援助計画	いわき市、相馬市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	中通り地域求職活動援助計画	福島市、郡山市、白河市、須賀川市、二本松市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
茨城県	茨城県県央地域求職活動援助計画	水戸市、笠間市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	茨城県県南地域求職活動援助計画	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
栃木県	栃木県地域求職活動援助計画	宇都宮市、小山市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
群馬県	群馬県地域求職活動援助計画	前橋市、高崎市、安中市、伊勢崎市、太田市、渋川市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
埼玉県	埼玉地域求職活動援助計画	秩父市及び秩父郡を除く市町村	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
千葉県	千葉県地域求職活動援助計画	千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、木更津市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
東京都	東京都地域求職活動援助計画	東京都全域（ただし、伊豆諸島を除く。）	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
神奈川県	神奈川県地域求職活動援助計画	神奈川県全域	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
新潟県	新潟地域求職活動援助計画	新潟市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	長岡地域求職活動援助計画	長岡市、小千谷市、見附市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	上越地域求職活動援助計画	上越市	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
富山県	西部地域求職活動援助計画	高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
石川県	石川県地域求職活動援助計画	石川県全域	平成16年4月1日から 平成19年3月31日まで
山梨県	山梨県地域求職活動援助計画	山梨県全域	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
岐阜県	西部地域求職活動援助計画	岐阜市、大垣市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
静岡県	静岡県西部地域求職活動援助計画	浜松市、磐田市、掛川市、袋井市等	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで
三重県	三重県北勢地域求職活動援助計画	四日市市、鈴鹿市、亀山市等	平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで
滋賀県	滋賀県湖南・甲賀・湖西地域求職活動援助計画	大津市、草津市、守山市、栗東市等	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで
京都府	京都府地域求職活動援助計画	京都市、福知山市、舞鶴市、宮津市、長岡京市等	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで
大阪府	大阪府地域求職活動援助計画	大阪府全域	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	地域に該当する主な市町村	計画期間
兵庫県	兵庫県瀬戸内臨海地域求職活動援助計画	神戸市、西脇市、加古川市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
	兵庫県内陸・日本海地域求職活動援助計画	豊岡市、篠山市、養父市等	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで
奈良県	奈良県中南和地域求職活動援助計画	桜井市、五條市、香芝市、宇陀市、下市町等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
和歌山県	和歌山県北部地域求職活動援助計画	和歌山市、海南市、橋本市、有田市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
鳥取県	東・中部地域求職活動援助計画	鳥取市、倉吉市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	西部地域求職活動援助計画	米子市、境港市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
島根県	東部地域求職活動援助計画	松江市、出雲市、大田市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
	西部地域求職活動援助計画	浜田市、益田市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
山口県	山口県地域求職活動援助計画	下関市、宇部市、山陽小野田市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
徳島県	中央地域求職活動援助計画	徳島市、小松島市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
香川県	香川地域求職活動援助計画	香川県全域	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
愛媛県	愛媛県松山地域求職援助計画	松山市、伊予市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
高知県	中央地域求職活動援助計画	高知市、土佐市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
福岡県	福岡県福岡地域求職活動援助計画	福岡市、宗像市、前原市等	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
佐賀県	佐賀県中央部地域求職活動援助計画	佐賀市等	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで
熊本県	熊本地域求職活動援助計画	熊本市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
大分県	大分県中央部地域求職活動援助計画	大分市、別府市等	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで
宮崎県	北諸県・西諸県・南那珂地域求職活動援助計画	都城市、小林市、日南市、串間市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
鹿児島県	鹿児島地域求職活動援助計画	鹿児島市	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで
沖縄県	沖縄県本島南部地域求職活動援助計画	那覇市等	平成14年4月1日から 平成19年3月31日まで

同意高度技能活用雇用安定計画一覧

計 20都府県 20計画
(平成18年4月1日現在)

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	地域に該当する主な市町村	計画期間
青森県	青森県八戸地域高度技能活用雇用安定計画	八戸市、十和田市、三沢市等	平成15年2月6日から 平成20年3月31日まで
岩手県	北上流域地域高度技能活用雇用安定計画	水沢市、花巻市、北上市、奥州市等	平成14年9月5日から 平成20年3月31日まで
茨城県	茨城県県北臨海地域高度技能活用雇用安定計画	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市等	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで
埼玉県	川口地域高度技能活用雇用安定計画	川口市、草加市、蕨市、戸田市等	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで
千葉県	東葛地域高度技能活用雇用安定計画	市川市、船橋市、松戸市、野田市等	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで
東京都	城南地域高度技能活用雇用安定計画	品川区、大田区	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで
神奈川県	京浜等地域高度技能活用雇用安定計画	横浜市、川崎市、相模原市、大和市	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで
新潟県	中越地域高度技能活用雇用安定計画	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市等	平成14年8月29日から 平成20年3月31日まで
富山県	富山県地域高度技能活用雇用安定計画	富山市、高岡市、射水市、滑川市、小矢部市	平成14年8月29日から 平成20年3月31日まで
石川県	金沢・加賀地域高度技能活用雇用安定計画	金沢市、小松市、加賀市等	平成14年8月29日から 平成20年3月31日まで
山梨県	甲府地域高度技能活用雇用安定計画	甲府市、塩山市、山梨市、韮崎市、南アルプス市等	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで
長野県	長野県諏訪地域高度技能活用雇用安定計画	岡谷市、諏訪市、茅野市等	平成15年2月6日から 平成20年3月31日まで
静岡県	静岡県西部地域高度技能活用雇用安定計画	浜松市、磐田市、袋井市等	平成15年12月18日から 平成21年3月31日まで
滋賀県	大津・湖南・甲賀地域高度技能活用雇用安定計画	大津市、草津市、守山市、栗東市等	平成14年8月29日から 平成20年3月31日まで
大阪府	大阪府地域高度技能活用雇用安定計画	大阪市、堺市、豊中市、守口市、八尾市、寝屋川市、東大阪市等	平成14年9月5日から 平成20年3月31日まで
兵庫県	神戸・阪神地域高度技能活用雇用安定計画	尼崎市、伊丹市、神戸市、西宮市、芦屋市	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで
鳥取県	鳥取地域高度技能活用雇用安定計画	鳥取市、米子市、倉吉市等	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで
広島県	広島地域高度技能活用雇用安定計画	広島市、呉市、東広島市等	平成14年8月29日から 平成20年3月31日まで
福岡県	福岡県北九州地域高度技能活用雇用安定計画	北九州市、直方市、飯塚市、行橋市、中間市、宗像市等	平成15年2月6日から 平成20年3月31日まで
熊本県	熊本周辺地域高度技能活用雇用安定計画	熊本市、菊池市等	平成14年9月5日から 平成20年3月31日まで

雇用機会増大促進地域における地域の状況

① 有効求人倍率が同水準の地域の例

都道府県	同意を得た地域の名称	人口(人)	労働力人口(人)	常用有効求人数 (17年度平均(人))	常用有効求職者数 (17年度平均(人))	常用有効求人倍率 (17年度平均(人))	事業所数
北海道	上川地域 (旭川所、名寄所)	547,704	293,282	3,187	8,055	0.40	25,932
秋田県	北部地域 (能代所、大館所、 鹿角所)	279,777	143,199	1,970	4,976	0.40	15,698
熊本県	南部地域 (八代所、球磨所、 水俣所)	318,338	160,043	1,927	4,833	0.40	15,668
鹿児島	姶良・伊佐地域	248,297	117,395	1,744	4,290	0.41	9,393

(注) 特に記載のない場合は計画策定時の数字

② 有効求職者数が「多い」又は「少ない」例

都道府県	同意を得た地域の名称	人口(人)	労働力人口(人)	常用有効求人数 (17年度平均(人))	常用有効求職者数 (17年度平均(人))	常用有効求人倍率 (17年度平均(人))	事業所数
奈良県	北和地域 (奈良所、大和高 田所の一部、大和 郡山所)	1,039,279	498,088	6,877	12,402	0.55	29,743
青森県	津軽地域 (弘前所、黒石所、 五所川原所)	508,063	268,675	3,575	9,902	0.36	23,527
宮崎県	県央地域 (宮崎所、高鍋所)	536,518	279,114	5,327	9,505	0.56	27,417
北海道	後志地域 (小樽所、岩内所)	262,811	139,718	1,622	3,779	0.43	13,670
京都府	山城中部地域	300,378	154,480	2,296	3,388	0.68	11,256
大分県	南部地域 (臼杵所、佐伯所、 豊後大野所)	225,159	110,663	1,640	2,882	0.57	10,866

(注) 特に記載のない場合は計画策定時の数字

地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)の概要

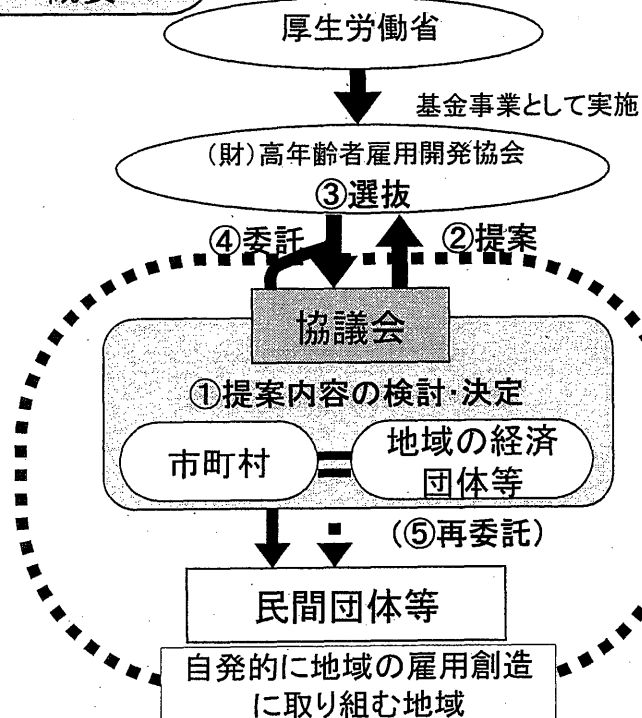
- 雇用機会が少ない地域において、雇用創造に自発的に取り組む市町村等が提案した、雇用機会の創出、能力開発、情報提供・相談等の事業の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該市町村等に対しその事業を委託する。

対象地域

次のいずれも満たす地域

- ① 雇用機会が少ない地域(直近1年間の有効求人倍率の平均が1倍未満)
- ② 地域再生計画を策定することにより自発的に地域の雇用創造に取り組む地域

概要



事業の内容

雇用創出メニュー

- ・中核的又は専門的人材の誘致活動(募集活動、U・Iターン促進等)
- ・創業者等に対する労務管理についての研修、相談
- ・他地域における成功事例研究やその中心人物を招いてのセミナー 等

能力開発メニュー

- ・訓練(既存施設の改修、講師の再訓練等を含む。)
- ・研修・講習
- ・国内外留学等 等

情報・相談メニュー

- ・求職者等に対する訓練、研修・講習などの情報提供、相談
- ・地域外の求職者等に対するU・Iターンに関する情報提供、相談 等

※ メニューは例示であり、これらに限られない。

実施規模

- ・事業額は、1地域1年度当たり2億円を上限。同一地域における事業期間は、3年を上限。
- ・実施地域は、毎年度、有識者からなる第三者委員会において選抜して実施。

実施地域一覧

対象地域			事業タイトル	事業開始年度
1	北海道	帯広市	作って・食べて・楽しんで！まるごと「帯広・とかち」の活性化 プラン地域資源を活用した産業の活性化による雇用機会の増大	18
2	北海道	標津町	「交流・健康・保養」のテーマのもとで、地域の特色ある資源と魅力を活用した観光の産業化と高品質な物づくりの推進による雇用機会の増大事業	18
3	北海道	洞爺湖町	「2(観光・産品)×2(虹田・洞爺)=10(とうや)」湖三昧一体雇用のみちづくり事業	18
4	北海道	根室市	地域資源を活かした産業担い手育成事業	18
5	北海道	札幌市	先進性を活かしたニュービジネスの街、人にやさしいおもてなしの街”さっぽろ”雇用創出プログラム事業	17
6	北海道	函館市	多様で力強い産業を振興するまちづくり人材育成事業	17
7	北海道	旭川市	旭山動物園を起爆剤とした滞在型観光振興による雇用機会の増大	17
8	北海道	恵庭市	花のまち恵庭・開花プロジェクト雇用創出事業	17
9	北海道	倶知安町	国際リゾート都市”くっちゃん”確立に向けた人材育成及び雇用増大事業	17
10	北海道	下川町	森林資源を柱にしたクラスター創造による雇用機会の創出事業	17
11	北海道	利尻町	海藻おしぼの里づくりによる雇用機会の増大	17
12	北海道	滝上町	基幹産業と連携した地場産業振興による雇用創出計画	17
13	北海道	小樽市	地域経済活性化事業の推進による人材の育成と雇用創出の増大事業	16
14	北海道	室蘭市	ものづくり産業と新規成長分野における雇用創出事業	16
15	北海道	釧路市	企業誘致や地域の産業再生を通じた雇用機会の増大事業	16
16	北海道	岩見沢市	IT関連企業・ベンチャー企業等の集積を通じた産業構造の高度化による雇用機会の創出	16
17	北海道	苫小牧市	人材誘致及び人材育成等による雇用機会の促進支援事業	16
18	北海道	富良野市	観光・農業・中心市街地連動による循環型経済活性化雇用機会増大プロジェクト	16
19	北海道	登別市・白老町	広域雇用創出クラスター担い手育成事業	16
20	北海道	上川町	温泉療養プログラムサービスによる観光客の増大とこれに伴う雇用機会の増大	16
21	北海道	美瑛町	農業産業創造の中核を担う人材の誘致・育成による地域雇用創出事業	16
22	青森県	五所川原市	立佞武多を核とした観光振興を支える中核的人材～観光コンシェルジュ～の養成事業等の実施による雇用の創出	18
23	青森県	青森市	地域の人材育成・確保を通じた地域産業の振興による雇用創造の促進	16
24	青森県	弘前市	伝統と先端技術がともに生きる弘前を支える人材活性化雇用創出プラン	16
25	青森県	八戸市	地域産業(環境・リサイクル・新エネルギー)の再生・振興を通じた雇用創造促進事業	16

実施地域一覧

対象地域			事業タイトル	事業開始年度
26	岩手県	二戸市	地域産業の特色を活かし潜在力を発揮した雇用創出	17
27	岩手県	田野畑村	特A級の自然資源を核とした体験型観光の推進による雇用機会の増大	17
28	岩手県	久慈市	地域資源の活用及び地域産業の振興を通じた雇用機会の増大	16
29	岩手県	釜石市・大槌町	ものづくりのまちづくりはひとづくりから	16
30	秋田県	鹿角市・小坂町	「ふれあい」「あじわい」による観光産業進化プロジェクト	18
31	秋田県	藤里町	地域特性を活かした観光産業による雇用機会の創出	18
32	秋田県	横手市	IT・アグリビジネス・ものづくり支援による雇用機会の増大	18
33	秋田県	男鹿市	地域産業の観光産業化による雇用機会の増大	17
34	山形県	長井市	～地域の素材を活かした人・もの交流産業とロボット関連産業における中核的人材育成による雇用機会の創出～	18
35	山形県	遊佐町	「参加・協働・共生の力による遊佐の資源活用型」雇用拡大計画	18
36	山形県	朝日町	朝日町エコミュージアム型産業と雇用の創出	17
37	山形県	最上町	最上の幸を活かした総合型産業の確立による雇用機会増大促進プロジェクト	17
38	福島県	会津地域	あいづものづくり・ひとづくり・しごとづくり支援構想	16
39	神奈川県	川崎市	川崎ものづくり産業の高度人材育成による産業振興・雇用創造=エンベデット(組込み)システム人材を中心として=	18
40	新潟県	妙高市	妙高ナチュラルファクトリー構想の実現を目指した産業振興と地域雇用の創造事業	17
41	富山県	氷見市	地域資源保全・活用型産業の振興による雇用機会の創造	17
42	石川県	七尾市	観光・食・ヘルスケアのネットワーク化による雇用の地産地消～湯上がり美ジョンでおもてなし～	18
43	長野県	飯山市	地域資源(森林・温泉・食農)を活かした健康増進型の観光による地域再生	18
44	三重県	南部地域	三重県南部地域における産業の振興を通じた雇用創造	16
45	京都府	京丹後市	人材育成及び新規事業開拓研究を通じた地域産業の再生と雇用機会の創出(京丹後市達人養成・鉄人育成プロジェクト)	17
46	大阪府	大東市	地域ぐるみの産業づくりによる雇用拡大事業	18
47	大阪府	堺市	ものづくりの復権による雇用機会の創出	17
48	大阪府	東大阪市	モノづくり企業を支える人材の育成による雇用創造	17
49	大阪府	貝塚市	企業誘致のインパクトを活かした雇用機会創出事業	16
50	大阪府	枚方市	雇用創造促進「人育て・人結び」プロジェクト	16

実施地域一覧

対象地域			事業タイトル	事業開始年度
51	大阪府	八尾市	ものづくりを担う人材の育成・確保を通じた雇用機会の増大	16
52	兵庫県	尼崎市	ものづくり政策と連携した地域雇用創出事業	17
53	和歌山県	田辺市	世界遺産・熊野における“癒し・健康を核とした蘇りの地域づくり”による雇用創造	18
54	和歌山県	橋本市	日本一のパイル織物・紀州へら竿産業の再生による地域産業創出と雇用機会の増大	18
55	鳥取県	日南町	林業の回生と新たな雇用・就業の実現～日南町の特性に応じた地域主導の雇用対策の推進～	17
56	島根県	浜田市	浜田再生を担うひと創りー水産業・地元食・矯正施設を柱とした雇用創造ー	18
57	島根県	大田市	温故創新世界遺産登録に向けて輝き再び石見銀山 ものづくり・匠の技・シルバーが輝く雇用創出	17
58	島根県	美郷町	中山間地域の新たな産業創出を通じた雇用機会の増大～豊かな地域資源を活用した産業振興～	17
59	島根県	隠岐郡海士町	島まるごと加工産業による雇用の創出	16
60	岡山県	新見市	～ラストワンマイルで産業創造を～《かのさとにいみ地域ブランド育成・雇用促進事業》	18
61	広島県	安芸郡熊野町	筆の都の仕事人・わっしょい！元気事業	18
62	広島県	呉市	呉ものづくり産業振興・雇用創造促進事業	17
63	徳島県	鳴門地域	人材の育成を中心とする産業の振興と雇用機会の増大を目指して	16
64	徳島県	三好市	地域産業の振興を通じた雇用機会の創造	16
65	愛媛県	宇和島市・北宇和郡鬼北町・松野町	“牛鬼の里”海と山の資源を活かした食産維新による雇用創出事業	18
66	愛媛県	愛南町	特産品の「あいなんブランド」確立による雇用機会創出事業	17
67	高知県	四万十市中村地域	『「四万十川の水面に輝く観光のまちづくり」による雇用機会の創出』	18
68	高知県	幡多郡黒潮町	「知」のネットワークと“砂丘美術館”が生む雇用創造促進事業 ～地域産業と地域文化の融合による雇用創造～	16
69	高知県	四万十市（旧西土佐）	「四万十の小さな村からのブランド発信」を通じた雇用機会の増大ー「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の集積と連携効果による地域産業の拡大ー	16
70	福岡県	八女市・上陽町	八女地域農業を活かした地産地消による雇用創出	18
71	福岡県	八女郡矢部村	森林資源を活用した地域雇用機会の増大	18
72	福岡県	北九州市	北九州市人づくり・未来づくりプロジェクト	17
73	福岡県	飯塚市	“e-ZUKATライバレー構想”に基づく雇用対策事業	17
74	福岡県	立花町	竹資源を有効活用した地域産業の振興を通じた雇用機会の拡大	17

実施地域一覧

対象地域			事業タイトル	事業開始年度
75	福岡県	久留米市	地域企業のニーズに対応したキャリア・アップ推進	16
76	佐賀県	有田・伊万里地域	伝統的地場産業(伊万里・有田焼)の振興を通じた雇用機会の増大	16
77	長崎県	平戸市・松浦市	体験型観光・特産品開発等の観光人材育成・能力開発による雇用創出	18
78	長崎県	長崎市	「ものづくり」と「観光」のまち長崎の再生を核とした雇用機会の増大	18
79	長崎県	島原市	薬草を活用した産業振興を通じた雇用機会の増大(島原健康半島構想の推進による産業振興・雇用創造)	17
80	長崎県	五島・対馬・壱岐地域	ながさき”しま自慢プロガイド”等育成による観光産業を中心とした雇用機会の拡大	17
81	熊本県	熊本地域	熊本セミコンフォレスト実現を目指す半導体関連産業振興による地域雇用促進事業	16
82	熊本県	荒尾市	中小企業及び観光と農漁業の共生対流を通じた起業創造と雇用機会の増大	17
83	熊本県	八代市	物流インフラを活用した環境産業の集積と製造業の振興による地域雇用拡大事業	16
84	大分県	中津市	産業振興を通じた雇用創出のススメ	16
85	大分県	豊後高田市	昭和の町を核とした商業と観光の一体的振興による雇用の創出	17
86	宮崎県	宮崎地域	みやざきITクラスター実現のためのIT関連産業の人材育成・確保を中心とした地域雇用促進事業	17
87	鹿児島県	阿久根市	『アクネうまいネ自然だネ』雇用創出プラン～地域資源を活用したフレッシュ・フード産業の育成による雇用の創出～	18
88	鹿児島県	大島郡与論町	島の地域資源、特性を生かしたオンリーワンの産業づくりによる雇用機会の創出	18
89	鹿児島県	奄美市	「e-まちづくり」に向けた人材育成とさとうきびを活かした奄美農業環(わ)の活性化による雇用創出	17
90	鹿児島県	瀬戸内町	水産業・観光産業の振興による雇用の創出	17
91	鹿児島県	大口市・菱刈町	伊佐地区の「安全・安心」な特産品・高齢者ビジネスを活かした雇用創出	16
92	沖縄県	うるま市	「うるま市産業振興QOL向上プロジェクト」～健康・長寿産業と情報化による雇用機会の増大～	18
93	沖縄県	名護市	ヤンバルの中核都市・名護市の活性化と雇用創造事業	18
94	沖縄県	浦添市	手作り工芸町屋構想に基づく工芸技術者育成と工芸工房の地域内集積による雇用機会創出と観光拠点構築事業	18
95	沖縄県	石垣市	地域資源を活用した観光・情報関連業種人材育成事業	18
96	沖縄県	沖縄市	音楽ビジネス振興を軸とした観光の街づくり人材育成事業	17
97	沖縄県	那覇市	国際ビジネス・ITサポート人材育成事業	16

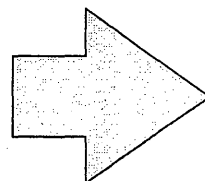
パッケージ事業の事業実績の例（平成17年度分）

都道府県	地域	①雇用創造目標数	②雇用創造数	③達成率【②/①(%)】
北海道	美瑛町【1.2万人】 〈地場特産品、観光〉	94	99	105.3
青森県	青森市【31.9万人】 〈IT、観光〉	154	247	160.4
三重県	三重南部地域【33.2万人】 〈ものづくり、観光〉	235	371	157.9
兵庫県	尼崎市【46.6万人】 〈ものづくり〉	163	162	99.4
島根県	海士町【0.3万人】 〈地場特産品、観光〉	34	23	67.6
広島県	呉市【25.9万人】 〈ものづくり〉	115	328	285.2
福岡県	北九州市【101.1万人】 〈物流、環境、ものづくり〉	251	363	144.6
長崎県	五島・対馬・舌岐地域 【15.1万人】 〈観光〉	80	126	157.5
パッケージ事業総数		8,892	11,444	128.7 (平均値)

地域雇用開発促進法に基づく地域類型と支援措置の見直し

現行

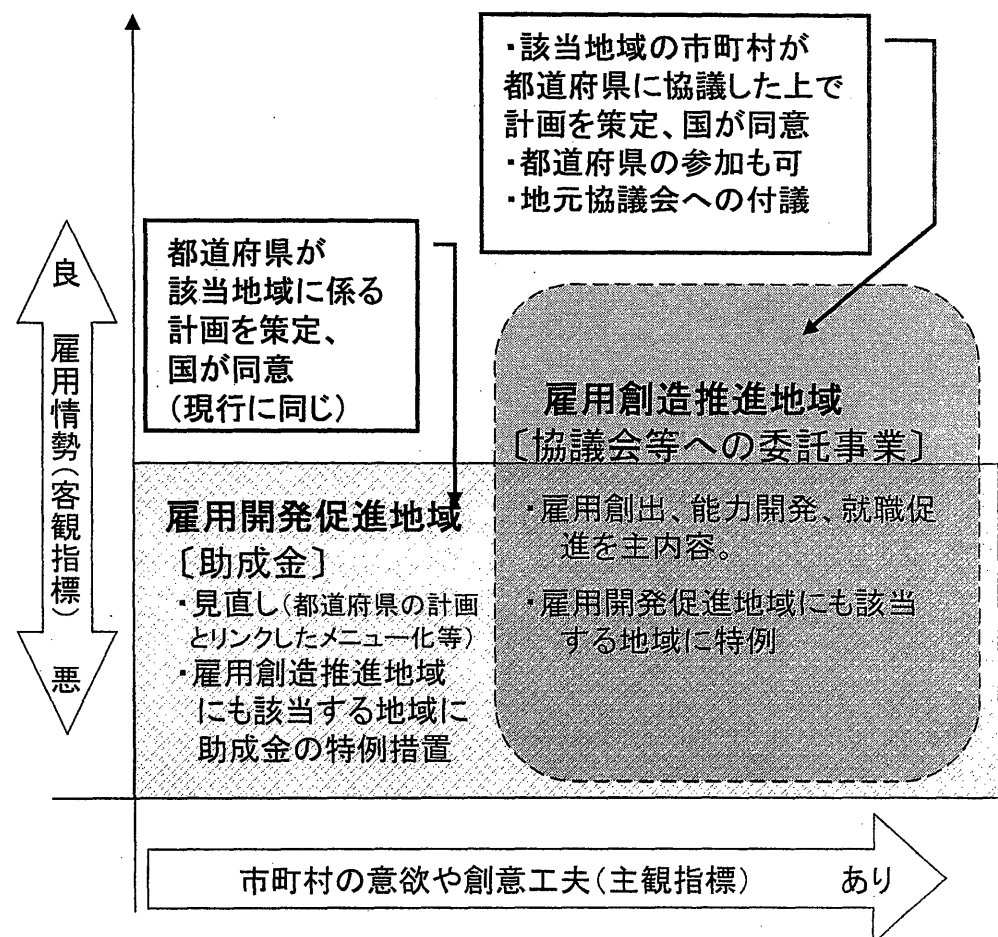
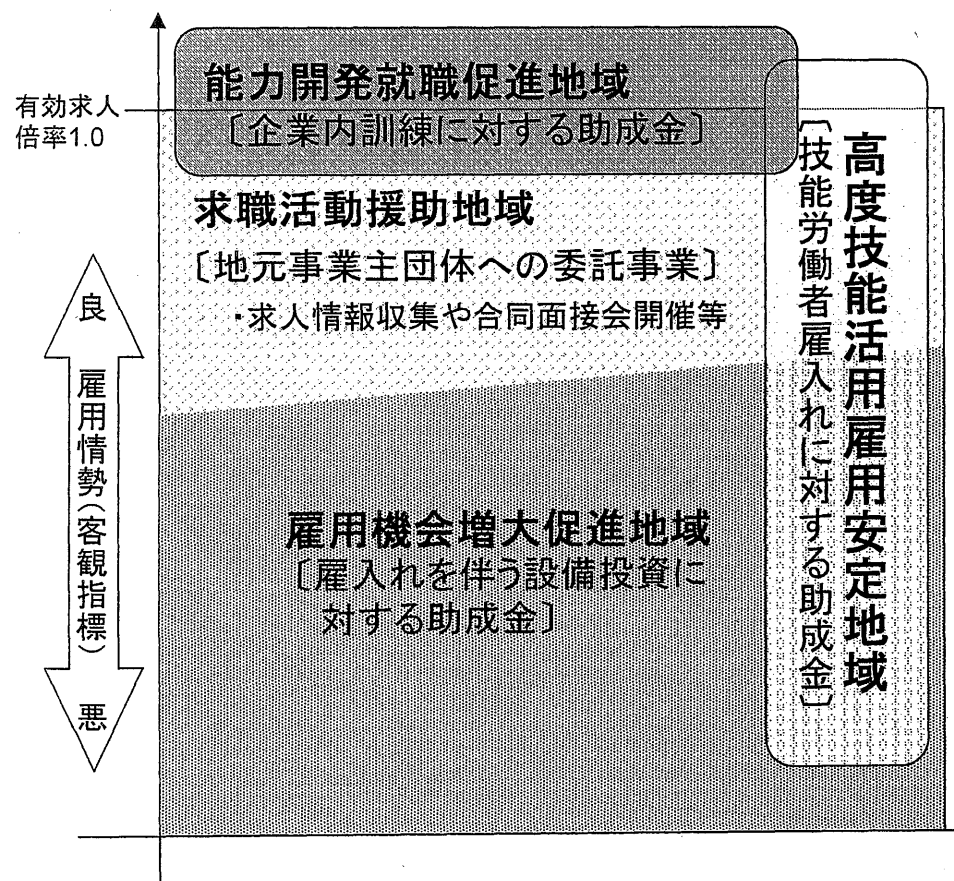
○雇用情勢に応じて、都道府県が地域
(4類型)を設定し、計画を策定する。
→助成金等



見直し後

○雇用情勢と地域の意欲・創意工夫に応じた
2地域類型。

- ・雇用情勢が特に厳しい地域 → 助成金
- ・地域の意欲が高い地域 → 市町村等の創意を活かした委託事業



地域雇用開発促進法の見直し(案)について

現
行

厚生労働大臣が定める指針に基づき、地域ごとに都道府県が計画を策定し、国が同意。

雇用機会増大 促進地域

雇用情勢が厳しい
地域

・地域雇用開発促進
助成金

能力開発 就職促進地域

能力のミスマッチが
存在する地域

・地域人材高度化能
力開発助成金

求職活動 援助地域

情報のミスマッチが
存在する地域

・地域求職活動援助
事業

高度技能活用 雇用安定地域

高度技能労働者を雇用
する事業所が集積する
地域

・地域高度人材確保奨
励金、地域人材高度化
能力開発助成金

(見
直
し)

雇用情勢の地域差の存在。その解消のためにも地域の自主的な取組が不可欠。

↓
地域類型・支援措置を雇用情勢と地域の意欲、創意工夫に応じて2類型に重点化。

改
正
後

厚生労働大臣

雇用開発促進地域（仮称）

地域 雇用情勢が特に厳しい地域

都道府県

○ 地域雇用開発計画（仮称）の作成、実施

- ・ 独自の雇用対策
- ・ 助成金の活用

等

国

- 事業主に対する助成金
 - ・ 事業所の設置・整備と雇入れへの助成
 - ・ 中核的人材受入助成
 - ・ 能力開発助成

指針の策定
(労働政策審議会)

協議

協議

計画の同意
(地方労働審議会)

支援措置

雇用創造推進地域（仮称）

地域 雇用機会が不足する中で市町村等が自主的に雇用創造に取り組む地域

市町村等

○ 地域雇用創造計画（仮称）の作成、実施

- ・ 独自の雇用対策
- ・ 重点分野の設定

等

○ 市町村や経済団体等の関係者からなる協議会等が提案する雇用創出、能力開発、就職促進等の事業

国

- 協議会等が提案する事業を選定の上、委託事業として実施
- 市町村等が行う無料職業紹介に対する支援

重なる地域：
重点分野について
支援措置の特例

↑↓
地域再生・関係省庁との連携

新たな地域類型のイメージと支援措置(案)

(1)雇用開発促進地域(仮称)

都道府県の施策

雇用開発促進地域(仮称)

<区域> 自然的経済的社会的な一体性

<雇用の動向>

地域内に求職者が多数居住し、その総数に比べて相当程度に雇用機会が不足。

→ その程度が他の地域に比べて特に著しく、求職者の地域内における就職が著しく困難な状況にあること。

また、その状態が相当期間にわたり継続することが見込まれること。

国の施策(事業主に対する支援)

①事業所の設置・整備と雇入れへの助成

事業所の設置・整備を行い、地域求職者を雇い入れる事業主に対し、設置等費用及び雇入れ規模に応じ助成。

②中核的人材の受入れへの助成

中核的人材(新たな事業の展開、拡大等に資する高度技能労働者、管理職等)を受け入れ、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対し助成。

③能力開発への助成

地域求職者を雇い入れ、職業訓練を受けさせる事業主に対し助成。

※ ②③は必要があると認められる場合に実施。

<地域要件のイメージ>

- 地域設定は、労働市場圏としてのまとまりごとに雇用情勢を判断する観点から、ハローワークの範囲を基本としてはどうか。
- 地域内の求職者の多寡を判断する基準として、労働力人口に対する求職者の割合を用いてはどうか。
(例えば、全国平均と比較して、これを上回る地域を対象とする等)
- 雇用情勢を判断する基準として、ハローワークにおける一般有効求人倍率を用いてはどうか。
(例えば、全国平均と比較して、これを一定程度下回る地域を対象とする等)

※ 現行の雇用機会増大促進地域は、地域的一体性、常用有効求職者数、常用有効求人倍率、事業所数で判断。

雇用開発促進地域(仮称)における助成金について (概算要求ベース)

地域雇用開発助成金(仮称)

【雇用開発奨励金】

雇用開発促進地域(仮称)、その他の雇用開発が必要な地域において事業所の設置・整備に伴い雇い入れた地域求職者の人数(3人(創業事業主は2人)以上)及び設置・整備費用(300万円以上)に応じて一定額を支給

- ・30万円～1,250万円
- ・3年間(雇用創造推進地域(仮称)にも該当する場合において一定要件を満たせば5年間)

(大規模雇用開発計画の認定を受けた事業主への特別助成)

事業所の設置(50億円以上)に伴い雇い入れた地域求職者の人数(100人以上)に応じて一定額を支給

- ・1億円～2億円 3年間

【中核人材活用奨励金】

雇用開発促進地域(仮称)において雇用創出に結びつく新事業展開、経営の高度化、拡大等に資する中核的人材の受け入れ(地域求職者の雇い入れを伴うことが要件)に対して一定額を支給

- ・中核的人材 1人につき100万円(中小140万円)(上限:5人)
- ・雇用創造促進地域(仮称)にも該当する地域における重点分野に係る特例 1人につき150万円(中小210万円)(上限:5人)

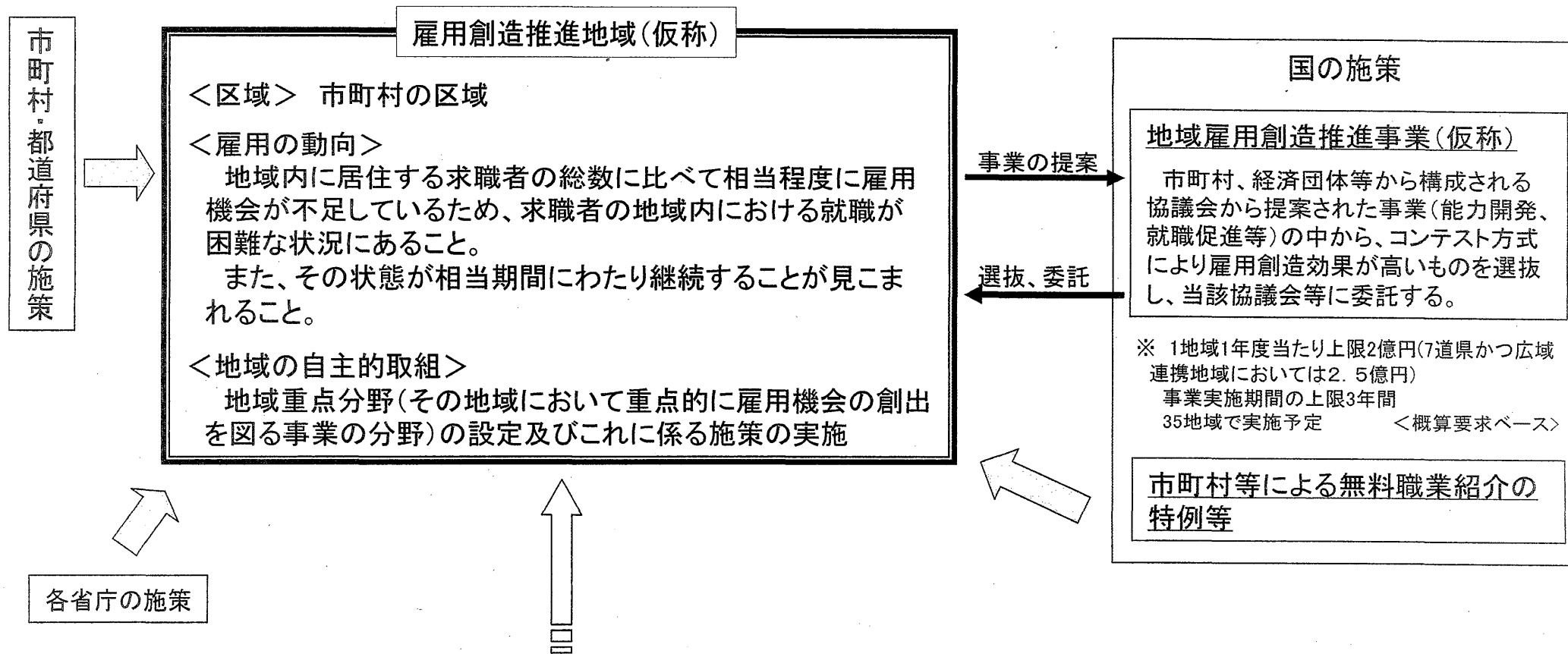
キャリア形成促進助成金

【地域雇用開発能力開発助成金(仮称)】

雇用開発促進地域(仮称)に所在する事業所の事業主であって、当該地域内の求職者を雇い入れた事業主が、年間職業能力開発計画に基づき、労働者に職業訓練を受けさせる場合に事業主が支払った賃金及び訓練経費について助成。

- ・助成率:中小企業1/2、大企業1/3

(2) 雇用創造推進地域(仮称)



＜地域要件のイメージ＞

- 地域設定は、市町村単位(複数市町村、県の参加も可)としてはどうか。
- 雇用情勢を判断する基準として、ハローワークにおける一般有効求人倍率又は常用有効求人倍率を用いることとしてはどうか。(例えば、全国平均(全国平均が1倍以上であれば1)と比較して、これを下回る地域を対象とする等)
- 地域の意欲を判断する基準として、地域重点分野の設定及び当該重点分野に係る地域の施策を現に実施しているか又は実施することが明確であることとしてはどうか。
- 計画の有効性、適切性、実現可能性等を担保する必要があることから、事前の地域内での協議、都道府県との協議を必要とすることとしてはどうか。

平成19年度 地域雇用対策関係予算（概算要求）

1. 助成金

- 地域雇用開発助成金（仮称）等 54.7億円

地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域（仮称）その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発を促進するための奨励金を支給し雇用構造の改善を図る。

- キャリア形成促進助成金（地域雇用開発能力開発助成金（仮称））
93百万円

地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域（仮称）内に所在する事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせ又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援を行う場合、訓練又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援に要した費用の一部を助成。

2. 地域雇用創造推進事業（仮称） 16.8億円

地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、雇用創造推進地域（仮称）による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造に係る取組を促進するため、雇用創造推進地域（仮称）内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、当該協議会に委託して実施する。